

三原市における小中学校適正配置について

報告書

平成19年12月18日

三原市立学校適正配置検討懇話会

目 次

	ページ
はじめに	1
I. 三原市立小中学校の配置に係る現状と課題	2
I-1 学校の配置と通学区域について	2
I-2 学校規模（児童生徒数・学級数）について	3
I-3 三原市立小中学校の適正配置に係る課題	4
II. アンケート結果から見る市民の意識	7
II-1 アンケート調査の概要	7
II-2 市民の意識	9
II-3 その他	11
III. 三原市における学校適正配置にむけての提言	13
III-1 学校適正配置の理念	13
III-2 適正配置によって実現をめざす学校のあり方	14
III-3 適正配置実施にあたっての具体的な留意点	16
おわりに	19
資料	20
1 三原市立小中学校配置図	21
2 三原市立小中学校通学区域一覧	22
3 小学校区と中学校区の関係	24
4 旧三原市「三原市における学校適正配置について」報告書（抜粋）	26
5 旧久井町「久井町立小学校の適正規模及び跡地利用について」答申（抜粋）	27
6 三原市立小学校児童数の変遷	28
7 三原市立小学校の児童数・学級数（現在及び将来推計）	32
8 三原市立中学校生徒数の変遷	36
9 三原市立中学校の生徒数・学級数（現在及び将来推計）	38
10 三原市立学校の校舎建築年一覧表	40
11 三原市立学校適正配置検討懇話会設置要綱	42
12 三原市学校適正配置検討懇話会の活動	44
13 委員名簿	45

はじめに

三原市は平成17年3月22日に、旧三原市・本郷町・久井町・大和町の1市3町が合併し、新市として誕生した。

三原市内の公立小中学校は、平成19年度現在、小学校30校、中学校11校が存在する。児童数は全小学校で5000人余り、生徒数は全中学校で2500人弱であり、児童生徒数は20数年前から徐々に減少し続けている。

少子化により、現在までに、鷺浦町内、幸崎町内、久井町内の一部の小学校を統合するなどしてきたが、少子化傾向は続き、学級数の減少する学校や複式学級になる学校が全市的に増えている。

三原市教育委員会では、学校のIT化や通学区の弾力化、校内や通学路の安全対策など教育環境整備に取り組んできたが、少子化問題や校舎などの施設設備の経年劣化問題を抱え、質の高い教育を推進するうえで抜本的な適正配置の必要性を感じていた。また、平成17年12月には、三原市行財政改善懇談会から、「行財政改善に関する提言」として「小・中学校については、地域性を考慮して、適正規模により、統廃合をすすめるとともに、施設の有効活用を図り、教育行政の効率化・充実に努められたい。」という提言が出された。

これらの課題及び行財政懇談会提言に応えるため、学校配置の適正化に関する基本的な考え方と適正化に向けた具体的な方策について検討する「三原市立学校適正配置検討懇話会」が、平成19年6月に設置された。

三原市立学校適正配置検討懇話会では、市民アンケートを実施し、広く市民の意識や意見を探るとともに、これまでの旧市町における検討委員会提言や三原市立学校の現状を踏まえ、今後の小中学校のあり方について検討してきた。ここに、これまでの検討内容をまとめ、三原市教育委員会に対し、今後の基本的な考え方を提言することにした。

この報告書をもとに、次世代を担う子どもたちに、よりよい教育を提供するための適正配置や諸施策が実施されることを期待する。

I. 三原市立小中学校の配置に係る現状と課題

三原市は、広島県の中東部に位置し、東西約29キロメートル、南北約31キロメートルの広がりを持ち、面積は471平方キロメートルである。地形は南部の三原地域・本郷地域と北部の久井地域・大和地域とでは様相が異なっており、南部には、沼田川流域の平野に加えて、瀬戸内海と山地に挟まれた帯状の平野が広がり、北部には、世羅台地の一部をなす丘陵状の平野が広がっており、各小中学校は中心部の市街地のほか、山間部や山の迫る海岸沿い、島嶼部などに配置されている。

I-1 学校の配置と通学区域について

I-1-1(1) 小学校について

小学校は平成19年現在、30校配置^①され、児童のほとんどは徒歩通学している。通学時間はおおむね30分以内であるが、なかには1時間近くかけて徒歩で登下校する児童やバス通学の児童もいる。また、小学校の統合が行われた鷺浦町、幸崎町、久井町の一部ではスクールバスの運行が行われている。

I-1-1(2) 中学校について

中学校は11校^①配置され、そのうち第四中学校・幸崎中学校・鷺浦中学校の3校は、それぞれ小学校1校のみの卒業生から構成されており、通学区は小学校と同一である。その他は複数の小学校区を合わせた通学区を持っている。第一中学校・宮浦中学校は2小学校から、第二中学校・第三中学校・久井中学校の3校は3小学校から（調整区域^②を除く）、第五中学校・本郷中学校・大和中学校の3校は、小学校4校以上を合わせた通学区域を持っている。

ただし、そのなかには、小学校の通学区とは異なった境界を持つ中学校もあり、同一小学校の卒業生がすべて同じ中学校に進むとは限らない地域も存在する。中学校の生徒の大半は、徒歩または自転車通学をしているが、八幡町内や木原町内の生徒など、バス通学をしている場合もある。なお、八幡町内の中学生に関しては、隣接する尾道市の尾道市立御調中学校への通学が認められている。

第二中学校は、長年にわたり、校舎が校区外にある状態が続いていたが、平成15

^① 小中学校の配置については、資料1(P.21)を参照のこと。

^② 2つの中学校のうちどちらの学校に通学するか選択できる区域のこと。

年4月校区内に新築移転したため、多くの生徒にとって、通学距離の短縮が実現した。

また、鷺浦中学校は少子化により平成19年度末をもって閉校とし、平成20年度から第二中学校へ統合となる予定である。

I-1-(3) 通学区域の弾力化について

小中学校の通学区域^③に関しては、平成16年2月24日に旧三原市において、三原市学校適正配置検討委員会から提出された報告書の中で、学校グループによる選択制度など速やかに通学区域の弾力的運用を実施するよう提言を受けた。教育委員会において具体的な方策を定めた後、平成17年度から運用を開始した。また、本郷町・久井町・大和町との合併に伴い、平成18年度からは全市域に適用範囲を広げている。

I-2 学校規模（児童生徒数・学級数）について

I-2-(1) 小学校について

市立小学校の児童数は昭和57年の10,329人をピーク^④に徐々に減少し、平成19年5月現在では、5,005人と半数以下となっている。

平成19年5月現在^⑤で、市内30小学校のうち、児童数600名以上の学校は1校のみで、100名以下の学校が17校ある。学級数で見ると、6学年すべて2クラス以上の学校は7校で、複式学級を持つ学校も7校ある。そのうち1校は完全複式（1・2学年、3・4学年、5・6学年がそれぞれ1学級）となっており、比較的小規模校が多い。

I-2-(2) 中学校について

中学校も昭和61年の5,207人を最高^⑥に、平成19年5月現在の2,450人と小学校と同様、半減している。11校中生徒数400人を超えるのは1校、3校が300人から400人、1校が200人から300人、3校が100人から200人、残る3校は全校生徒100人未満となっており、差が大きい。学級数では、各学年3学級以上の学校が5校、各学年2学級程度（一部1学級）の学校が3校、学年1学級

^③ 通学区域については資料2（P.22）、小学校と中学校の区域の関連については資料3（P.24）を参照のこと。

^④ 三原市立小学校児童数の変遷は、資料6（P.28）を参照のこと。

^⑤ 小学校の児童数・学級数は、H19学校基本調査（H19.5.1現在）による（資料7（P.32）参照）。

^⑥ 三原市立中学校生徒数の変遷は、資料8（P.36）を参照のこと。

のみの学校が4校となっている。^⑦

I-2-(3) 小規模校入学特別認可制度について

鷺浦小学校・鷺浦中学校については、平成14年4月から小規模校入学特別認可制度が導入され、通学区域外からの通学希望児童生徒を受け入れている。現在7名の児童生徒がこの制度により通学している。

I-3 三原市立小中学校の適正配置に係る課題

I-3-(1) 小規模学校について

学校教育法施行規則第17条及び第55条に、小中学校の「学級数は12学級以上18学級以下を標準とする」とある。この規定によると、小学校では各学年2～3学級、中学校では4～6学級で構成される学校が標準ということになる。これを児童生徒数の面から見ると、小学校は246人^⑧～720人、中学校では363人～720人の範囲にあたる。

この規定を適正規模と考えて三原市にあてはめてみると、小学校では7校から21校、中学校では4校から7校あればよいという計算になる。しかし、実際には、小学校30校、中学校11校であり、これは、小学校中学校ともに、比較的小規模な学校が市内に散在していることを示している。

なお、三原市内の小中学校のうち、標準とされる12～18学級の範囲にある学校は、小学校7校、中学校では1校のみである。その他の学校はすべて11学級以下であり、規定の範囲を超える19学級以上の学校は小中とも1校もない。

教育的な面からみると、小規模の学校・学級では家族的な雰囲気の中で、教師が細やかな配慮を行いやすく、子どもの安定が得られやすいという長所がある反面、多様な個性をもった子ども同士のふれあいから生じる体験や刺激が少なく、子ども同士の切磋琢磨の機会が減少することや、教科においても一定数の集団を必要とする音楽における合唱・合奏、体育における球技やダンスなどで十分な教育効果が発揮されにくいという短所がある。また、運動会・文化祭などで行事本来の意図することの実現が困難であったり、集団で行うべき教育の効果が十分でなかったりすることにより、年

^⑦ 中学校の生徒数・学級数は、H19学校基本調査(H19.5.1現在)による(資料9(P.38)参照)。

^⑧ 現行の制度では、1学級は40人以内である。1学年2学級となる最小人数は、41人(20人+21人)ということになる。したがって、41人×6学年=246人が最小人数となる。

齢に応じた教育の到達目標に配慮した環境が整えられ難くなるという教育上の短所もある。また、小学校では、専科の教員による授業やチームティーチングなど、中学校でも、学級内を習熟度別に分けての授業や複数のグループに別れての調査・体験学習の機会が増える傾向にあり、ある程度の教員数が必要となる。しかし、教員の配当数は学級数によって決まるため、小規模の学校ではこれらの取り組みの実現が困難となり、今後、教育環境が低下することも予想される。

I-3-(2) 複式学級について

複式学級での授業では、学年を越えた交流や活動が行いやすく、児童同士が親密な人間関係を築きやすいという長所がある反面、前述しているように、同学年の児童生徒の多様な考えに触れる機会が少ないことなどの短所がある。さらに教諭が一人で同時に二学年を見なければならぬため、どちらかの学年の活動を見ていない時間ができ、重要な発言・大切な意見を聞き逃すことや、教師が最も適した時期に最も適した指導ができにくいという面もある。また、余りにも規模が小さいため、各児童生徒の学習進度を比較検討することによる相対的な状況を把握することが難しい状況にある。

その他、同学年の担任同士が指導方法や学級経営についての考え方を議論及び共有できなかつたり、更には、改善点をお互いに指摘することが難しかつたりするという課題がある。

I-3-(3) 1学年1学級の小規模小学校について

小規模校では学校の実情にあった教育活動と地域の連携を図りながらの活性化や、子ども同士や教職員とのふれあいを深めることができる。

しかし、クラス替えができないことから、クラス替えをきっかけに心機一転やり直しをしようとする子どもにその機会を与えることができなくなり、学校や地域の努力だけでは解決が難しい課題も生じることがある。

また、生徒指導上の問題を抱える生徒を学級分けすることによって課題解決を図るという指導方法も困難になる。

その他、少人数では、児童の考え方や意見に多様性が欠け、思考する授業の深まりに欠けることや、よりよい学級をめざす対抗意識が欠如し、高め合うことによる学力・生活力などの向上が図れないという不都合が生じる。

I-3-(4) 財政面について

財政的な面から見ると、学校の維持管理運営にかかる費用は学校規模にかかわらずある程度必要であり、学校数が多い分、1校あたり配分される予算は小さくなると想定される。また、市内小中学校の校舎などは建築後30年を超えてきており、^⑨耐震や防犯といった安全面や教育内容の変化に伴う機能の面からみて、計画的な改築をしていく必要があるが、今後の建て替え工事や改修工事に係る経費は莫大なものになることが予想される。そのため、健全財政運営という観点から、限られた予算の範囲内での執行が要求される。

以上、教育的な面からも財政的な面からも、今後、児童生徒に十分な教育環境を提供することが困難になるという可能性が高い。

ここに、学校の統廃合及び通学区の改編を含む学校適正配置を実施し、これらの問題を解決しようという動きが出てくる。

しかしながら、現在ある各学校は、小学校では100年以上、中学校でも50年以上の歴史や伝統を誇るものも多くあり、小規模校であっても、それぞれの地域住民のバックアップによって、地域の文化・自然を取り入れた特色ある教育を展開し優れた成果を上げている学校もある。

そういった学校が適正配置の名のもとに統廃合によってなくなってしまうことは、子どもと地域との結びつきが弱くなるという問題や遠距離通学を余儀なくされ、保護者と子どもの負担が増えるという問題に加え、これまで学校を核として形成されていた地域コミュニティへの影響など、新たな課題も考えられる。

そこで、三原市立学校適正配置検討懇話会では、学校の適正配置についての市民の意識や意見を探るためアンケート調査を行い、検討の参考にすることにした。

^⑨ 校舎の建築年については、資料10(P.40)を参照のこと

Ⅱ. アンケート結果から見る市民の意識

Ⅱ-1 アンケート調査の概要

Ⅱ-1-1(1) アンケートの目的

三原市立小中学校の適正配置を検討するにあたり、適正配置にかかわる市民の意識や意見を明らかにする。^⑩

Ⅱ-1-1(2) アンケートの実施方法等

- ①作成 三原市立学校適正配置検討懇話会
- ②対象 三原市に住民票のある成人（平成19年8月27日現在で満20歳以上）
- ③抽出 層化抽出法（町別・男女別・年齢階層別人口比例割当法）
（年齢階層は10歳単位。ただし、70歳以上は1階層とする）
- ④人数 3,000人
- ⑤期間 平成19年9月1日～9月14日
- ⑥方法 郵送によるアンケート発送・回収（回収先 三原市教育委員会教育振興課）

Ⅱ-1-1(3) アンケートの質問内容

- ①回答者自身について
 - 問1 性別について 問2 年齢について 問3 居住区域について
 - 問4 小学校区について 問5 家族（子どもの有無）について
- ②望ましい学校規模・学級規模について
 - 問6 小学校の学級数について 問7 小学校の学級人数について
 - 問8 中学校の学級数について 問9 中学校の学級人数について
- ③児童生徒にとって望ましい通学時間・通学方法について
 - 問10 小学生の通学時間について 問11 小学生の通学方法について
 - 問12 中学生の通学時間について 問13 中学生の通学方法について

^⑩別冊 三原市における「小・中学校の適正配置に関するアンケート」報告書を参照のこと。

④学校の適正配置について

問 14 学校の適正配置について

⑤理想とするこれからの三原市の子ども将来像や学校について

問 15 子ども将来像について

問 16 学校の特色ある教育について

問 17 学校の施設・設備の充実について

Ⅱ－１－(4) アンケートの回収結果

①発送数 3,000 (未着数9)

②有効数 2,991 (発送数－未着数)

③回収数 1,470 (自由記述欄への記入数606)

④回収率 49.15% (回収数／有効数)

Ⅱ－１－(5) アンケート結果の集計・分析にあたって

アンケート結果の集計にあたっては、全回答の単純集計のほか、年齢階層別などのクロス集計も行い、分析を試みた。その中で、回答者の居住区域にある小学校規模によって意見に違いが見られるかどうかを検証するため、回答者を次の3グループに分類し、クロス集計した。

①大規模校 “田野浦・西・南・三原・沼田東・中之町・本郷”

計7校の各小学校区に居住する回答者

各学年に2学級以上ある小学校

②中規模校 “糸崎・幸崎・須波・小泉・沼田西・南方・神田・久井・小坂”

計9校の各小学校区に居住する回答者

各学年に1学級以上あり、1学級10人以上の小学校

③小規模校 “船木・深・羽和泉・久井南・北方・和木・榎梨・木原・大草・沼田・

神田東・高坂・鷺浦・八幡”

計14校の各小学校区に居住する回答者

1学年1学級で10人未満の学級がある小学校

Ⅱ－２ 市民の意識

今回の市民アンケートは、市内全域の、あらゆる年齢層から満遍なく回答を得ることができ、学校教育や学校の適正配置に対する市民の意識の反映として、信頼性の高いものであるといえよう。また、回答の約４０％には自由記述の欄にも意見等が書かれており、市民の教育に対する高い関心がうかがえる。

アンケート結果の分析から、市民の意識をまとめると、次のようなことが言える。

Ⅱ－２－(1) 学年あたりの学級数は、法令にある標準の学級数が望ましい

(小学校では、２～３学級、中学校では、４～６学級)

小学校では、全体の７０％近くの回答が２～３学級を選択しているが、小規模校を抱える地域の回答は２～３学級が４９％、１学級が３９％である。また、複式学級の実施は規模にかかわらず５％弱と少数である。

中学校では、全体回答の４５％が４～６学級、４４％弱が２～３学級を選択し、拮抗しているが、中規模・小規模校を抱える地域では、４～６学級より２～３学級を選択する回答のほうが多い。^⑩

Ⅱ－２－(2) 学級の児童生徒数は、法令の人数よりも少ない人数が望ましい

(１学級３０人程度、あるいは、それ以下の人数)

小学校では、全体の６０％が３０人程度、２６％が２０人程度を選択している。小規模校を抱える地域では、順位は変わらないが、３０人程度が５２％、２０人程度が３６％とその差が小さい。

中学校では、規模にかかわらず、全体の６５％近くが、３０人程度が望ましいという回答である。

Ⅱ－２－(3) 児童生徒の通学時間・通学方法は、小学生は徒歩で３０分以内、中学生は徒歩または自転車で３０分以内が望ましい

小学校では、１位３０分以内と２位１５分以内の双方で８５％を超えている。また、９０％近くが徒歩通学が望ましいと回答し、スクールバス通学も３１％が望ましいとしている。

^⑩ ２～３学級が５５％強、４～６学級が３０％強である。

中学校では、1位が30分以内で57%、2位は45分以内で20%である。通学方法に関しては、自転車が76%、徒歩が63%で、ともに高い数値を示している。

Ⅱ-2-(4) 学校の配置については複式学級の解消などを含めて適正配置を検討するのが望ましい

学校の適正配置に関する市民アンケートの順位は次のとおりである。

- ①複式学級になったり、児童・生徒が極端に少なくなったりしても、現行の学校配置を維持する。 26.3%
- ②適正な学校規模や学級規模が確保できるよう、順次、学校の適正配置を検討する。 24.1%
- ③適正な学校規模や学級規模が確保できるよう、全市的に、学校の適正配置を検討する。 22.6%
- ④複式学級解消に向け、学校の適正配置を検討する。 20.5%

上記のアンケート結果からみると、1位は現行を維持するの26.3%だが、2位以下の順次適正配置を検討する、全市的に適正配置を検討する、複式学級を解消する、もそれぞれ20%を超えており、全体回答では、67.2%がいずれかの方法で適正配置を検討するのが望ましいとしている。また、小規模校を抱える地域では、36%近くが現行を維持するとしており、地域の中核施設として学校を位置づけ、存続が望ましいとする意見も根強い。

Ⅱ-2-(5) これからの三原のこどもの将来像については、公共心や社会常識、マナーを身につけ、人の気持ちが理解できる人になるよう育成することが重要である

望ましい子どもの将来像の1位は公共心や社会常識、マナーを身につけた人が64.5%で、2位は人の話に耳を傾け、人の気持ちが理解できる人が57.1%で共に過半数を超える高い支持を得た。次いで3位の自律心、忍耐力を身につけた人、4位のコミュニケーション力を身につけ、良好な人間関係をつくり出せる人が続きそれぞれ35%前後の結果である。いずれも人として円滑な社会生活を営むうえで基本となる普遍的資質を身につけることを重視している。

Ⅱ-2-(6) これからの三原の学校の特色ある教育として主に望むもの

複数回答を可とした，市民アンケート結果の上位は次のとおりである。

- | | |
|-------------------|-----|
| ① 社会性や道徳性を育てる心の教育 | 69% |
| ② たくましい体や健康を育てる教育 | 43% |
| ③ 自然や環境を守り育てる教育 | 38% |
| ④ 読書を通じたことばの教育 | 34% |

上記のアンケート結果から市民は心の教育を特に重視している。

Ⅱ－2－(7) これからの三原の学校施設・設備充実として主に望むもの

複数回答を可とした，市民アンケート結果の上位は次のとおりである。

- | | |
|-------------------|-----|
| ① トイレなど衛生面の施設・設備 | 59% |
| ② 地域住民とともに利用できる施設 | 43% |
| ③ 校庭の緑化などのエコ環境の充実 | 40% |
| ④ 図書室・資料室の充実 | 39% |

上記のアンケート結果から市民はトイレなどの衛生面の充実や地域住民の施設活用，交流の場として重視している。

Ⅱ－3 その他

クロス集計の結果から，全体意見としては，望ましい学級数は小学校では2～3学級，中学校では4～6学級であり，望ましい児童生徒数は小・中学校とも30人程度であったが，小規模の学校を抱える地域の住民は，大規模の学校を抱える地域住民に比べ，小学校の学級規模・学級人数においては，1学年1学級で20人とする意見も多く，数値格差は少ない。中学校の学級規模においては，4～6学級よりも2～3学級を望ましいとする意見が多い結果となっている。

また，若い世代はパソコンを活用した教育や学校施設のバリアフリー化に関心が高いなど，回答は，回答者自身の身近な環境を反映する傾向が強いことが確認できた。^⑫

以上の結果を総合的に見ると，市民は，小規模化してきている現状の学校規模・学級規模を好ましい状況とは見ていないことがうかがえる。こうした状況に対しては，複式学級の解消を含めて適正配置を検討するという意見が全体の約7割を占める結果

^⑫ 別冊 三原市における「小・中学校の適正配置に関するアンケート」報告書を参照のこと。

となっている。

また、複数回答を可とした、望ましい子どもの将来像については、「公共心や社会常識、マナーを身につけた人」が第1位の64.5%、次いで「人の話に耳を傾け、人の気持ちが理解できる人」、「自律心、忍耐力を身につけた人」、「コミュニケーション力を身につけ、良好な人間関係をつくり出せる人」が続いた。これらは、いずれも人づくりの基本となる要件であり、市民としてどのような時代にも共通して求められる普遍的な資質が重視されている。それらはまた、現代人に足りない資質でもあろう。

Ⅲ 三原市における学校適正配置にむけての提言

検討懇話会では、合併後の新市における市立小中学校の現状と課題、各委員の知識や経験に基づいた意見、市民アンケート結果に加え、旧市町の検討委員会提言書なども参考にしながら、三原市においては、次のような基本的な考え方に立って学校の適正配置を進めることが望ましいとの結論に至った。三原市教育委員会においては、これらの基本的な考え方を尊重して、教育諸施策を推進されるよう提言する。

Ⅲ－１ 学校適正配置の理念

三原市における学校適正配置は、「三原方式」とでも呼ぶべき、次の３点を理念として行われることが必要である。

- (1) 次世代を担う子どもたちに、最良の教育環境・教育条件を整えるという観点から学校適正配置を考えていくこと。
- (2) 三原市の学校教育がめざす人間像の育成を可能にする最適な学校適正配置を考えていくこと。
- (3) 地域の実態や特色に応じた学校適正配置を考えていくこと。

Ⅲ－１－(1) 最良の教育環境・教育条件を整える学校適正配置を

三原市における学校適正配置は、単に少子化に伴う小規模校の再編や校舎の老朽化による建替え、教育費予算の削減といった人数の調整や財政効率からのみ考えるのではなく、今後予想される児童・生徒数の推移を踏まえながら、限られた予算の中であっても、次世代を担う子どもたちに最良の教育環境や教育条件を整えるという観点から考えていくことが大切である。

Ⅲ－１－(2) 三原市のめざす人間像の育成を可能にする最適な学校適正配置を

学校教育の専門家やPTA役員を中心として組織された本懇話会では、学校適正配置の根幹となる三原市の学校教育がめざす望ましい子どもの将来像・育成方針について検討し、次の10項目を兼ね備えた人間像を理想像とした。

- ① 公共心や社会常識、マナーを身につけた人
- ② コミュニケーション力を身につけ、良好な人間関係をつくり出せる人
- ③ スポーツなどの特技を身につけ、自信とバイタリティを備えた人
- ④ 夢や志を持ち続ける人

- ⑤ 自律心，忍耐力を身につけた人
- ⑥ 郷土を愛し，地域貢献ができる人
- ⑦ ボランティア精神を持ち，広く社会貢献ができる人
- ⑧ 高い学力を身につけ，知識を人のために生かす知恵を持った人
- ⑨ 国際化・情報化社会に対応できる人
- ⑩ 人の話に耳を傾け，人の気持ちが理解できる人

これらの要件を充たす人間を育成する教育環境を理想とする一方，現状の子どもたちに不足している力として特にコミュニケーション力の欠如を懸念する。少子化・核家族化・情報化社会などがもたらす弊害として，また，不登校やニートの要因ともなっているコミュニケーション力不足の解消や育成に力点を置いた教育環境づくりが必要である。

また，市民アンケートの結果においても，子どもの望ましい将来像は公共心を筆頭とした人間として普遍的に必要な資質が上位を占め，学校教育に対しても社会性や道徳性を高める心の教育を市民は重視している。さらに，本検討懇話会が懸念するコミュニケーション力の育成も上位に位置している。

このような人間像の実現をより可能にするような教育環境・教育条件として，望ましい学級数や学級人数を考えていくことが必要である。

Ⅲ－１－(3) 地域の実態や特色に応じた学校適正配置を

三原市における学校教育は，学校・家庭・地域が一体となって知・徳・体の充実や特色ある教育の推進を図り，次代を担う子どもたちを育てて行くという，地域コミュニティ中心の教育を基本としている。

したがって，具体的な学校適正配置の実施に当たっては，児童生徒数や学級数の減少のみをもって市内全域で画一的に進めるといった方向ではなく，それぞれの地域の実態や学校教育の特色に応じた適正化や小中一貫校構想などによる適正化も視野に入れた工夫が求められる。また，長い歴史の中で培われた地域コミュニティの伝統を継承・発展させるという方向での学校適正配置が必要であろう。

Ⅲ－２ 適正配置によって実現をめざす学校のあり方

三原市の学校適正配置においては，地域の実態や特色を十分考慮に入れたうえで，次の５項目が実現できることが必要である。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 1クラスは30人程度，1学年は2クラス以上を基準に(2) 児童生徒の通学時間は，30分程度をめやすに(3) 複式学級の解消を始めとした中長期的な適正配置実施計画の策定を(4) 人間力の育成をより可能にする学校・学級規模を(5) よりよい教育環境・教育条件となるように |
|---|

Ⅲ－２－(1) 1クラスは30人程度，1学年は2クラス以上を基準に

多くの市民の理想とする学校規模は，小学校であれば，1学年2～3学級で，1学級の人数は30人程度，中学校は1学年2～6学級で，1学級30人程度である。

小学校では，1学級あたり20人程度が望ましいとする回答も多い。しかしながら集団活動を要する授業の実施なども考慮すると，1クラス30人程度，1学年2クラス以上の基準を下回らない程度の規模が，一人一人の児童生徒にも目が行き届き，子どもたちが集団としての活動もできる数値といえよう。

Ⅲ－２－(2) 通学時間は30分程度をめやすに

通学時間は，小学生は徒歩で30分以内，中学生は徒歩あるいは自転車で30分以内が適当と考える。これは，現状の配置での通学時間・通学方法と大差ないといえる。今後，適正配置によって，学校統廃合という行政措置によりこの基準を大幅に超える場合には，スクールバスの運行，もしくは公共交通機関の利用等を検討されたい。

Ⅲ－２－(3) 複式学級解消を始めとした中長期的な適正配置実施計画の策定を

学校の適正配置に関するアンケートでは，7割近くの回答が複式学級の解消を含め，順次あるいは全市的な適正配置を検討すべきだとする意見であった。本検討懇話会においてもアンケート結果を汲み取りながら協議を重ねたが，最良の教育環境を整えることに照らした場合，短期的には複式学級の解消に努めるとともに，適正規模の学校・学級編制を実現できるよう中長期計画を策定し，計画に則り実施することが望ましい。

また，計画策定の際は長期的展望に立ち，複式学級を編制することのないように配慮すべきである。

しかしながら，計画の実施に際しては，アンケート結果からも読み取れるように地域住民にとって，学校は地域の中核施設であり，現行の配置を維持するという意見も

多くあることから粘り強い協議を重ねて行くことが大切である。

また、小学校に関しては、原則として、中学校区内での適正配置を念頭に置くべきである。

Ⅲ－２－(4) 人間力の育成をより可能にする学校・学級規模を

学校教育や家庭教育，地域のつながりなどを通して，公共心や社会常識，社会性や道徳性を培うとともに，多様な個性をもった子ども同士の触れ合いから生じる体験や刺激などを通してコミュニケーション力を育成していくことを，市民は求めている。また，それは三原市のめざす人間像の実現にもつながるものでもある。

したがって，三原市においては，このような公共心や社会常識，社会性や道徳性，自律心や忍耐力，コミュニケーション力などの普遍的な資質を身につけた人間力の育成をより可能にするような適正規模・適正配置を考えていくことが求められる。

本検討懇話会での協議や市民アンケート調査の結果では，このような教育環境を整えるためには，1学年複数学級以上で30人程度の学級人数による学校運営が望ましいという意見が多かった。

Ⅲ－２－(5) よりよい教育環境・教育条件となるように

具体的に適正配置の実施が望ましいと考えられる学校・地域に対しては，中長期的な将来を見通したとき，限られた予算の中で，子どもたちにとってよりよい教育環境・教育条件を提供するためにはどうすべきかなど，慎重な検討を地域住民や保護者とともに進める必要がある。

また，現状では，学校規模においては特に問題がなくても，通学の安全面や騒音など環境面が気になる学校，運動場の広さが不十分と思われる学校，校舎の経年劣化が著しい学校など，教育環境に問題があると考えられる学校も散見され，このことも場合によっては，適正配置すべき条件の一つとして，例えば，新たな場所に学校を設置し，環境の改善を図ることも考えられたい。

Ⅲ－３ 適正配置実施にあたっての具体的な留意点

具体的に学校の適正配置を実施するにあたっては，Ⅲ－２の「適正配置によって実現をめざす学校のあり方」を基準にするとともに，次の4項目に留意しながら，進められたい。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 安心して通学できる方策を(2) 特色ある教育の実践を大切に(3) 施設・設備は市民のための有効な活用を(4) 情報の共有について |
|---|

Ⅲ－３－(1) 安心して通学できる方策を

学校の統廃合などにより、適正配置が実施された場合、現状より遠くの学校に通わなくてはならない場合が考えられるが、その際には、長時間の通学による児童生徒の肉体的負担、保護者の経済的負担、安全上の問題などを解決しなくてはならない。スクールバスの運行や公共交通機関の利用などその地域の実態に合わせた施策の工夫が望まれる。また、子どもたちを守り育てる地域コミュニティの育成も重要である。

Ⅲ－３－(2) 特色ある教育の実践を大切に

市内には、理想とする人数・学級数に達していない小規模の学校も多く存在する。これらの学校では、地域の人材を活用したり、地域の自然、郷土の芸能を取り入れたりする学習が行われ、地域に根ざした特色ある教育が推進されている場合もある。

このような場合、適正配置により学校の統廃合などが実施されても、地域コミュニティが一体となって学校を支える態勢を構築し、特色ある教育を維持・発展させるよう工夫することが望まれる。そのために、学校新築の場合には、生涯学習に視点を置き、子どもたちと地域の人々が交流できるような措置を講じることも配慮されたい。

Ⅲ－３－(3) 施設・設備は市民のための有効な活用を

適正配置の結果、学校としての機能を終える施設についても、子どもを含めた地域コミュニティの場としての活用が望まれる。

アンケートでは、後施設・敷地は「地域住民の生涯学習のための施設」として活用することが望ましいという回答が多かったが、全国的には、研修宿泊施設・高齢者福祉施設・体育レクリエーション施設・子育て支援施設・体験型工房・博物館・図書館・公園・コミュニティセンターなどやその複合施設など様々な活用法が報告されている。運営も地方自治体・地域・各種法人・NPOなど各種ある。これらの例を参考に、より市民にとって有効な活用法を工夫することが大事である。

Ⅲ－３－(4) 情報の共有について

学校の適正配置は地域住民の理解と支援がなければ、円滑に進めることはできない。今後児童生徒数はどのように推移するのか、現状での問題点は何か、適正配置の実施によって、子どもたちにどのような教育が保障されるのか、子どもたちの生活がどの程度変化するのか、後施設はどのように活用すべきかなど、地域住民にできるだけ具体的に情報を提示することや、全国や近隣での適正配置の例を紹介することと同時に、地域の意見や特質、課題などの情報把握に努めなければならない。これらは、市のホームページや広報などで情報提供するだけでなく、計画的・段階的に説明会や公聴会などにより情報収集をおこない、最善の道を探ることが大事である。

また、行政としては、適正配置を実施することによって新たに形成される新たな学校を中心とした地域コミュニティづくりの支援にも努められたい。

おわりに

広島県は、全国的に見ても小規模校が多く、県内各地の自治体で通学区域の弾力化や学校の統廃合が進められてきている。本検討懇話会では、それらの情報も参考にしつつ、市民アンケートの結果等に基づきながら、三原市における学校適正配置の問題について、三原市の地域の実態を考慮しつつ検討を重ねてきた。そして、具体的な適正配置の計画を立案する上での前提となる基本的な考え方について、三原市教育委員会に対して提言することになった。

検討において特に時間をかけたのは、次の二点であった。一つは、三原市の子どもたちを次世代のどのような「大人」に育てていけばよいのかという、「めざす人間像」についてである。もう一つは、合併によって生まれた新しい市民の学校教育に対する意識やニーズはどのようなものであるのかという、地域住民の声である。

これらを考慮しながら、超少子化の進展で学校規模がますます縮小していく将来予測の中で、限られた予算の中であっても、三原市の子どもたちに最良の教育環境・教育条件を保証するためにはどうしたらよいか、「めざす人間像」を実現するためにはどのような適正規模・適正配置が必要なのか、地域の実態や特色に根ざした学校づくりをどう進めて行けばよいのか、これらについての真剣な協議の中から生まれた基本的な考え方と今後の方向性をまとめたものが本報告である。

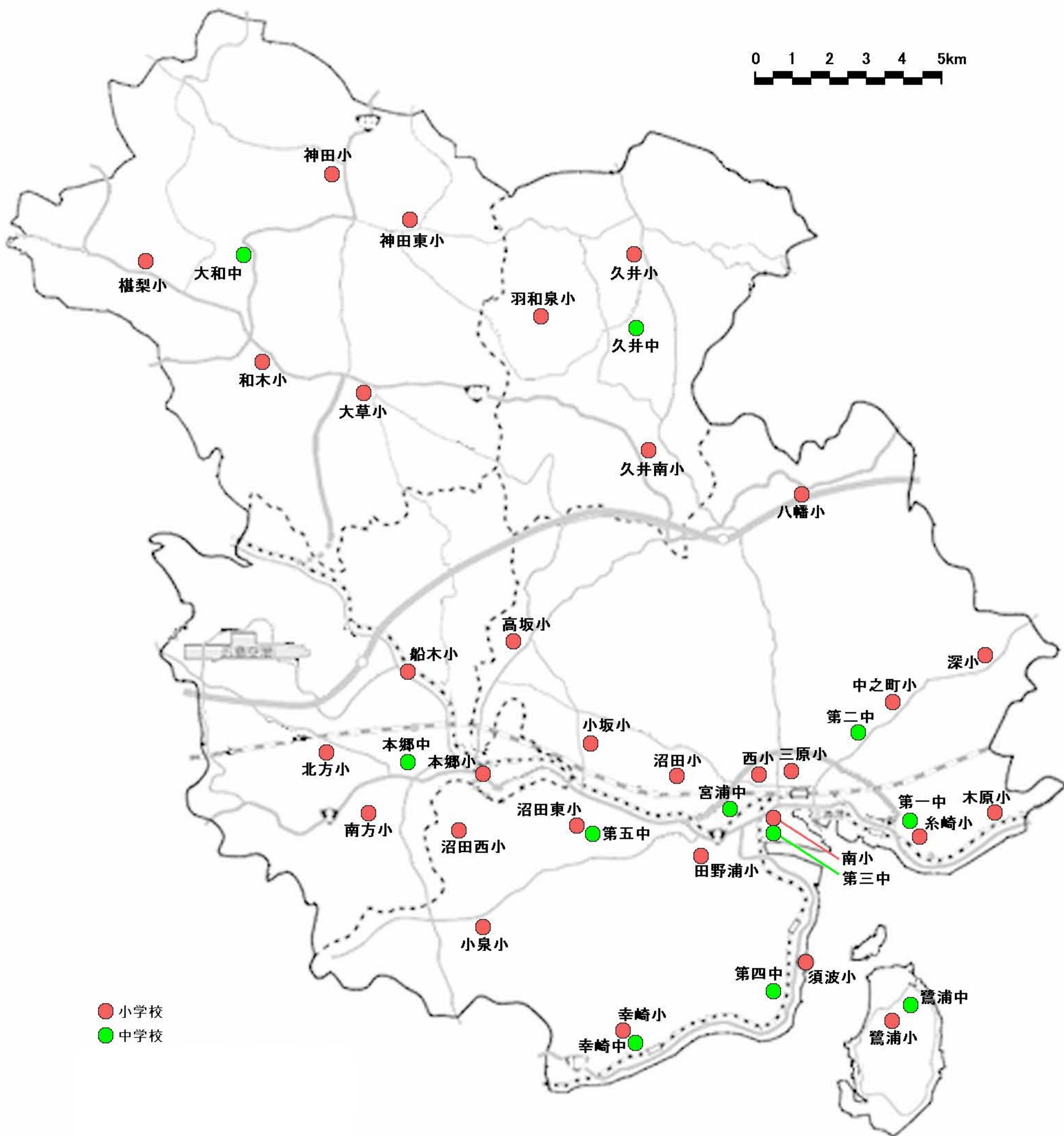
教育委員会におかれては、本報告書の内容や提言をすみやかに具現化することによって、三原市の子どもたちにとって最良の教育環境・教育条件が整備されることを要望したい。そして、子どもたちが成人した時に、「三原市に生まれ育って良かった」「三原市の学校に通って良かった」と振り返ることができるような、質の高い学校教育が推進されることを期待したい。

最後に、郵送によるアンケートにもかかわらず、49%を超える回答をいただいた多くの市民の皆様に深く感謝したい。

資 料

資料 1	三原市立小中学校配置図	2 1
資料 2	三原市立小中学校通学区域一覧	2 2
資料 3	小学校区と中学校区の関係	2 4
資料 4	旧三原市 「三原市における学校適正配置について」 報告書（抜粋）	2 6
資料 5	旧久井町 「久井町立小学校の適正規模適正 及び跡地利用について」答申（抜粋）	2 7
資料 6	三原市立小学校児童数の変遷	2 8
資料 7	三原市立小学校の児童数・学級数（現在及び将来推計）	3 2
資料 8	三原市立中学校生徒数の変遷	3 6
資料 9	三原市立中学校の生徒数・学級数（現在及び将来推計）	3 8
資料 1 0	三原市立学校の校舎建築年一覧表	4 0
資料 1 1	三原市立学校適正配置検討懇話会設置要綱	4 2
資料 1 2	三原市学校適正配置検討懇話会の活動	4 4
資料 1 3	委員名簿	4 5

三原市立小中学校配置図



資料 2 三原市立小中学校通学区域一覧

1 小学校

	学 校 名	区 域
1	三原小学校	旭町一丁目・二丁目・東町一丁目～三丁目・館町一丁目・二丁目・城町一丁目～三丁目・港町一丁目・三丁目・本町一丁目～三丁目・西町一丁目・二丁目・桜山町・駒が原町・八坂町・古浜一丁目～三丁目
2	糸崎小学校	糸崎一丁目～八丁目・糸崎南一丁目・二丁目
3	木原小学校	木原一丁目～六丁目
4	中之町小学校	中之町一丁目～九丁目・中之町南(深小学校の区域を除く。) ・中之町北
5	西小学校	西宮一丁目・二丁目・西野一丁目～五丁目・頼兼一丁目・二丁目・宮浦一丁目・宮浦四丁目・宮浦五丁目・宮浦六丁目・新倉一丁目・学園町
6	田野浦小学校	明神一丁目～五丁目・田野浦一丁目～三丁目・青葉台・宗郷一丁目～五丁目・和田一丁目～三丁目・貝野町・登町・和田沖町
7	須波小学校	須波町・須波西町・沖浦町
8	深小学校	深町・中之町南(1402番地24～1402番地51, 1402番地59, 1402番地63～1402番地67, 1402番地73, 1402番地76～1402番地200)
9	南小学校	宮沖一丁目～五丁目・円一町一丁目～五丁目・皆実一丁目～六丁目・港町二丁目・宮浦二丁目・宮浦三丁目
10	沼田小学校	新倉二丁目・三丁目・沼田一丁目～三丁目・長谷一丁目・二丁目・三丁目 (小坂小学校の区域を除く。)
11	小坂小学校	小坂町・長谷三丁目(4番・19番・20番)・四丁目・五丁目
12	八幡小学校	八幡町
13	沼田東小学校	沼田東町・沼田西町(小原278番地4～278番地8)
14	沼田西小学校	沼田西町(沼田東小学校の区域を除く)
15	小泉小学校	小泉町
16	高坂小学校	高坂町
17	幸崎小学校	幸崎町
18	鷺浦小学校	鷺浦町
19	船木小学校	本郷町船木
20	本郷小学校	本郷町本郷
21	北方小学校	本郷町下北方, 本郷町上北方, 本郷町善入寺
22	南方小学校	本郷町南方
23	久井小学校	久井町荻原, 久井町吉田, 久井町江木, 久井町下津
24	羽和泉小学校	久井町泉, 久井町和草, 久井町羽倉
25	久井南小学校	久井町坂井原, 久井町小林, 久井町山中野, 久井町土取
26	神田小学校	萩原, 福田, 下徳良, 篠, 蔵宗
27	神田東小学校	上徳良, 大草(津久, 児田)
28	大草小学校	大草(神田東小学校, 和木小学校の区域を除く。), 平坂, 姥ヶ原
29	和木小学校	和木, 箱川, 大具(高須続, 今田), 大草(多田, 行広2331番地以西)
30	榎梨小学校	棕梨, 上草井, 下草井, 大具(和木小学校の区域を除く。)

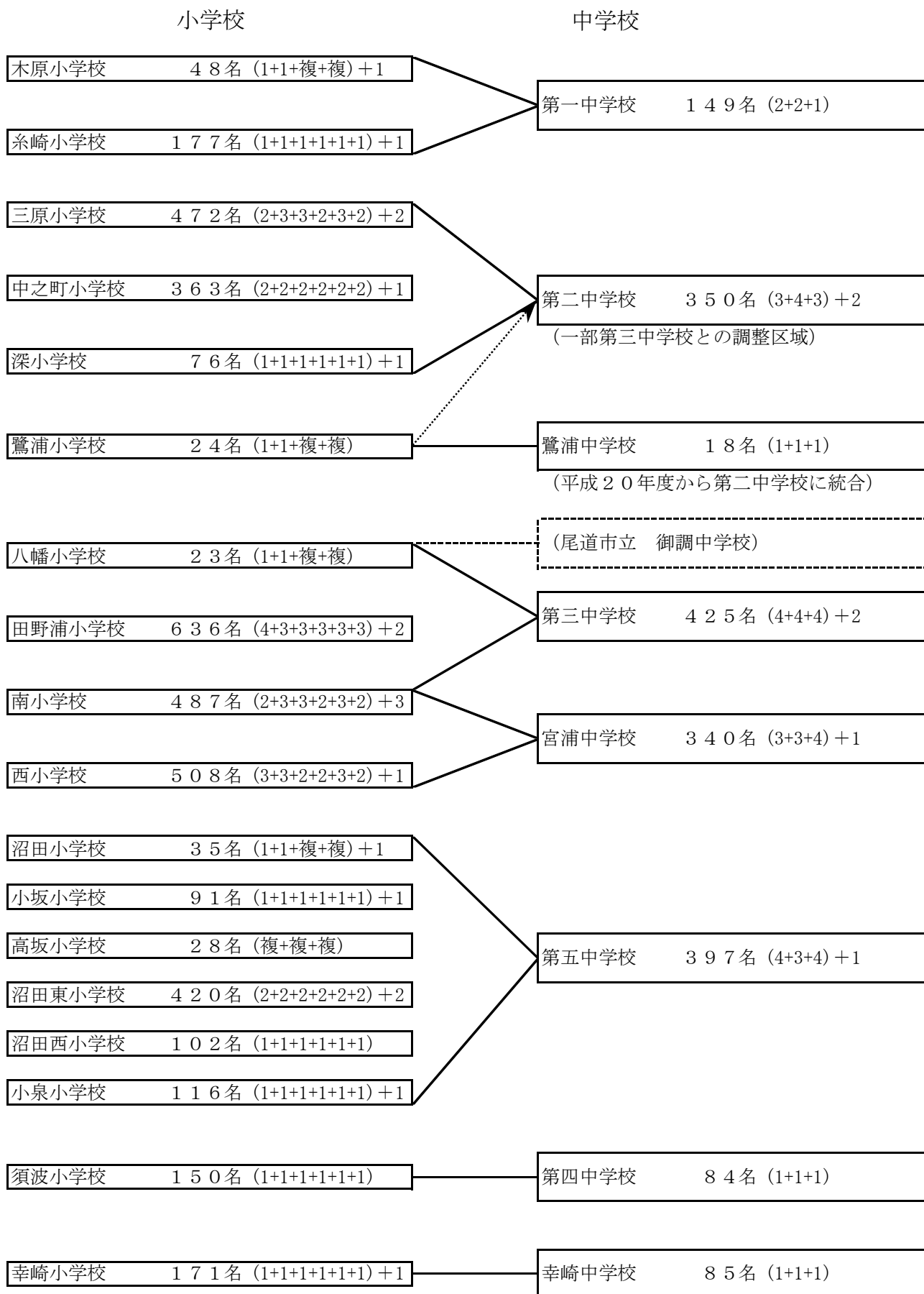
2 中学校

	学 校 名	区 域
1	第一中学校	木原小学校・糸崎小学校の区域
2	第二中学校	三原小学校・中之町小学校・深小学校の区域
3	第三中学校	田野浦小学校・南小学校(皆実一丁目～六丁目と宮浦二丁目・三丁目を除く。) ・八幡小学校の区域
4	第四中学校	須波小学校の区域
5	第五中学校	沼田小学校・小坂小学校・沼田東小学校・沼田西小学校・小泉小学校・高坂 小学校の区域
6	幸崎中学校	幸崎小学校の区域
7	鷺浦中学校	鷺浦小学校の区域 ※1
8	宮浦中学校	西小学校・南小学校(第三中学校の区域を除く。) の区域
9	本郷中学校	船木小学校, 本郷小学校, 北方小学校, 南方小学校の区域
10	久井中学校	久井小学校, 羽和泉小学校, 久井南小学校の区域
11	大和中学校	神田小学校, 神田東小学校, 大草小学校, 和木小学校, 榎梨小学校の区域

※1 平成20年4月から鷺浦中学校は第二中学校に統合。

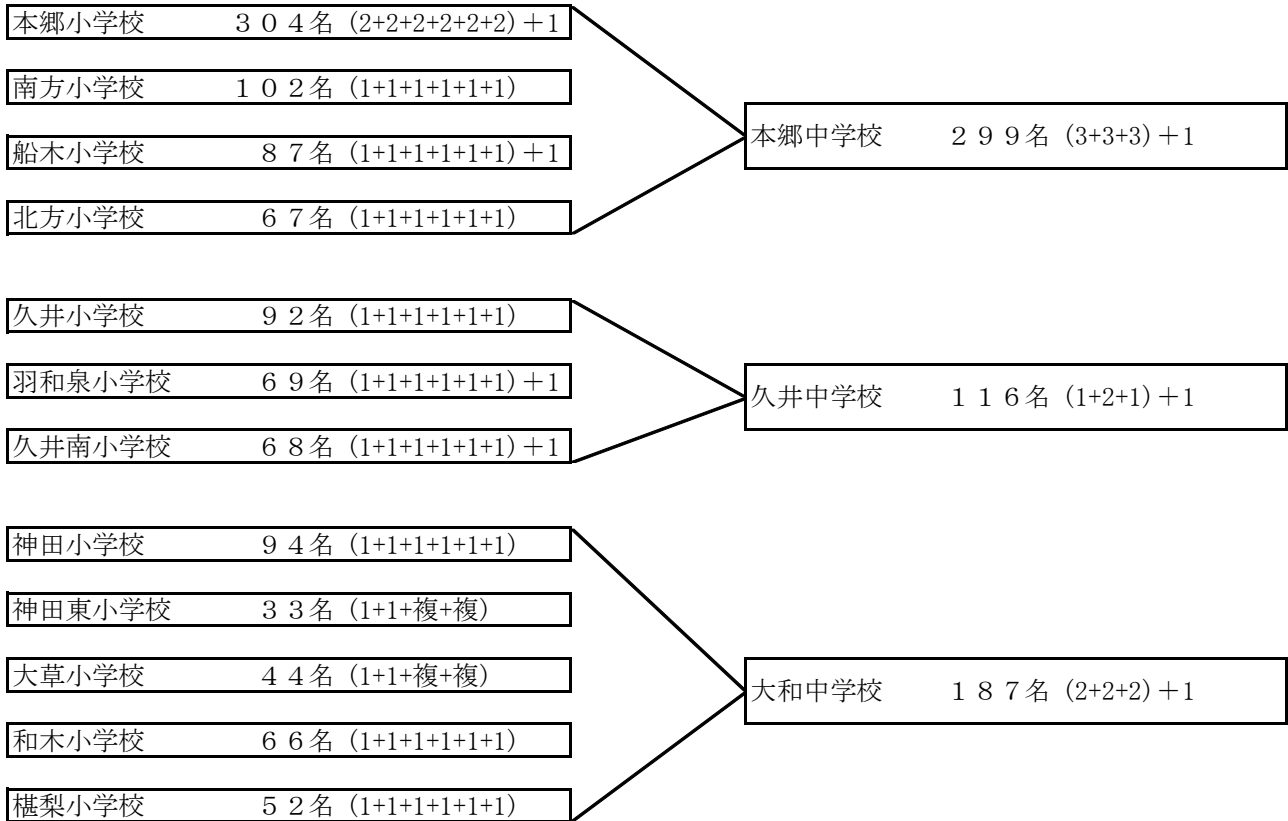
資料 3 小学校区と中学校区の関係

平成19年5月1日現在



小学校

中学校



※1 この図は、概略図であり、調整区域などで、例外の場合もある。

※2 学校名・児童数・学級数（カッコ内）・特別支援学級数の順に記している。

※3 学級数は、カッコ内の数字が、左から第1学年からの順の学級数で、「複」は複式学級のことを表している。また、カッコ外の数字は、特別支援学級の数を表している。

※4 鷺浦小学校、鷺浦中学校は、「小規模特認校制度」を導入しているが、鷺浦中学校は平成20年度に第二中学校に統合予定。

○ 旧三原市

「三原市における学校適正配置について」報告書（抜粋）

平成 16 年 2 月 24 日作成

（委員会概要）

- ・ 三原市学校適正配置検討委員会（小原委員長 10 名で組織）
- ・ 検討委員会 7 回，作業部会による市民アンケート収集分析等の会議 6 回を経て報告書作成

（要旨）

1 学校配置の理念

- ・ 次世代を担う子どもたちに最良の教育条件を整えるという観点から考える。
- ・ 具体的な適正配置の検討に当たっては，児童生徒数の減少をもって市内全域で画一的に進めるといった方向ではなく，それぞれの地域の実態に応じた創意工夫が求められる。

2 適正配置によって実現をめざす学校のあり方

- ・ 以下の 4 項目が実現できるよう努力されたい
- ① 1 クラスは 30 人程度，1 学年は 2 クラス以上を基準に
- ② 児童生徒の通学時間は，30 分程度をめやすに
- ③ 小中学校の通学区域は，弾力的に運用できるように
- ④ よりよい教育環境となるように

3 適正配置実施にあたっての具体的な留意点

- ・ 2 の「適正配置によって実現をめざす学校のあり方」を基準にするとともに，次の 6 項目に留意しながら，進められたい。
- ① 速やかに通学区域の弾力化を
- ② 安心して通学できる方策を
- ③ 特色ある教育の実践を大切に
- ④ 施設・設備は市民のための有効な活用を
- ⑤ 市町合併を機会に通学区域の見直し作業を
- ⑥ 情報の共有について

○ 旧久井町

「久井町立小学校の適正規模

適正配置及び跡地利用について」答申（抜粋）

平成14年2月作成

（委員会概要）

- ・ 久井町立小学校適正配置検討委員会（上野委員長 29名で組織）
- ・ 先進地視察及び町民アンケート結果を参考に5回の委員会を経て答申

（要旨）

1 理念

- ・ 以下の3項目の実現を期待する
- ① 久井町の子どもたちみんなが切磋琢磨できる教育環境
- ② 地域社会と密着した地域一貫教育
- ③ 楽しく安心して学ぶことができる教育環境

2 適正な規模

- ・ 1学年の児童数は20人から30人が望ましい。

3 適正な配置

- ・ 町内1校とし、配置については通学距離及び久井中学校との連携に十分配慮すべきである。

4 統合の時期

- ・ 早急に統合を実施すべきである。遅くとも市町村合併までの統合が望ましい。

5 統合までの複式学級対策

- ・ 1校統合するまでは、加配教諭など適切な対応をし、久井町が責任をもって対処すべきである。

6 その他配慮すべき事項

- ・ 統合に伴い、遠距離通学となる児童に対しては、スクールバスの導入や高学年においては自転車通学の許可など、児童の通学環境向上のために柔軟に対応すべきである。

資料 6

三原市立小学校児童数の変遷

小学校 (1 / 4)

(単位：人)

年度	旧三原市域①											
	三原	糸崎	木原	中之町	西	田野浦	須波	深	南	沼田	小坂	八幡
昭和50	1,149	755	173	685	726	668	205	60	1,093	109	151	83
昭和51	1,108	782	168	705	695	745	215	60	1,090	107	173	88
昭和52	1,089	770	154	732	685	818	230	66	1,072	108	176	88
昭和53	1,059	732	149	776	681	921	239	77	1,065	111	180	79
昭和54	1,062	750	149	800	681	1,043	258	81	1,085	116	192	82
昭和55	1,061	739	150	833	685	1,136	277	78	1,077	124	201	81
昭和56	1,058	738	154	836	688	1,194	302	84	1,131	120	211	72
昭和57	1,040	719	164	867	683	1,226	348	83	1,102	118	205	63
昭和58	995	686	150	835	681	1,181	377	76	1,085	129	199	64
昭和59	924	633	155	784	649	1,163	415	79	1,064	115	187	70
昭和60	863	621	146	756	639	1,117	457	80	1,048	115	172	62
昭和61	753	589	136	717	623	1,039	458	85	1,026	103	166	75
昭和62	738	562	128	688	603	944	486	80	966	97	157	78
昭和63	650	536	113	643	597	886	465	80	891	96	152	84
平成元	612	520	109	609	586	891	452	71	830	95	151	90
平成2	577	513	103	597	563	898	423	71	852	100	147	89
平成3	556	465	96	582	554	872	391	59	822	91	142	95
平成4	536	448	98	560	518	863	370	54	820	91	153	86
平成5	501	441	99	556	519	857	335	48	781	87	138	82
平成6	459	404	106	558	533	877	327	46	761	73	140	73
平成7	444	369	100	532	532	850	300	56	715	63	133	74
平成8	408	342	93	512	535	797	256	59	668	54	140	65
平成9	389	307	91	490	500	757	238	67	634	58	131	69
平成10	373	261	89	453	498	742	208	77	617	54	99	63
平成11	362	238	77	428	531	728	198	82	624	44	107	57
平成12	365	229	75	413	499	656	191	80	615	40	102	53
平成13	340	234	68	406	496	642	189	76	593	38	106	47
平成14	335	221	71	385	493	622	186	77	562	33	102	36
平成15	345	217	58	385	502	611	166	69	557	36	105	32
平成16	364	214	48	388	490	601	160	71	505	34	108	26
平成17	396	213	51	384	485	608	157	68	476	36	93	23
平成18	362	213	49	363	498	592	127	70	533	34	88	23
平成19	472	177	48	363	508	636	150	76	487	35	91	23
平成20	471	182	49	391	532	623	134	72	496	37	90	24
平成21	462	177	48	383	531	631	130	73	478	35	90	28
平成22	455	177	57	399	544	664	127	80	511	35	84	27
平成23	411	178	49	391	571	674	120	83	520	35	85	25
平成24	388	160	49	382	583	682	106	77	503	28	81	24
平成25	360	161	48	375	586	665	101	73	504	30	78	21
平成26	351	154	45	356	579	678	104	70	489	27	75	22
平成27	328	149	51	346	570	659	100	72	490	24	64	18
平成28	315	143	45	328	563	633	98	65	461	21	64	18
平成29	322	141	46	323	546	609	94	57	434	18	59	19
平成30	307	147	41	315	525	591	94	53	429	21	57	18

※1 平成19年度までは、「公立学校基本数」(広島県教育委員会編)による。

※2 平成20年度から平成30年度までは、学校教育課の推計資料による。

小学校（2／4）

（単位：人）

旧三原市域②											
年度	沼田東	沼田西	小泉	高坂	久和喜	幸崎	渡瀬	向田	須ノ上	鷺浦	小計
昭和50	393	77	77	72	43	450	31	44	55	66	7,165
昭和51	477	83	80	71	33	452	33	43	52	68	7,328
昭和52	521	86	81	66	34	446	37	45	43	73	7,420
昭和53	578	88	88	63	36	452	40	40	45	70	7,569
昭和54	618	96	98	69	39	449	41	40	42	75	7,866
昭和55	668	102	102	64	44	443	44	38	43	69	8,059
昭和56	711	111	110	64	48	420	42	38	38	64	8,234
昭和57	684	117	110	66	55	418	36	34	36	64	8,238
昭和58	714	128	109	73	56	404	35	30	38	56	8,101
昭和59	703	128	107	71	56	382	40	32	39	60	7,856
昭和60	679	123	110	70	51	377	40	36	40	47	7,649
昭和61	641	112	118	72	53	334	38	36	38	45	7,257
昭和62	617	110	117	62	53	321	36	42	38	43	6,966
昭和63	587	94	114	52	45	292	36	41	33	40	6,527
平成元	556	87	122	50	42	269	35	40	26	36	6,279
平成2	504	87	117	51	38	248	31	33	21	30	6,093
平成3	490	83	112	52	39	228	28	29	16	29	5,831
平成4	460	80	119	57	35	218	28	27	14	23	5,658
平成5	406	85	126	65	31	203	25	20	10	18	5,433
平成6	402	97	140	64	38	198	25	20	7	13	5,361
平成7	387	92	139	66	32	200	22	鷺浦小学校に 統合		42	5,148
平成8	379	86	145	70	32	194	16			36	4,887
平成9	352	82	147	69	26	182	14			32	4,635
平成10	357	76	146	61	24	200				38	4,436
平成11	393	68	140	53	20	196	幸崎小 学校に 統合			39	4,385
平成12	401	63	128	47	12	188				35	4,192
平成13	425	59	126	40		195				31	4,111
平成14	419	65	113	34	幸崎小 学校に 統合	195				30	3,979
平成15	438	81	112	31		190				29	3,964
平成16	438	82	117	32		176				24	3,878
平成17	446	97	116	30		185				20	3,884
平成18	400	85	123	27		161				19	3,767
平成19	420	102	116	28		171				24	3,927
平成20	432	115	123	27		149				24	3,971
平成21	431	101	128	24		145				22	3,917
平成22	394	92	134	21		141				22	3,964
平成23	365	80	146	23		124				20	3,900
平成24	331	78	154	24		120				20	3,790
平成25	308	78	157	24		117				16	3,702
平成26	283	63	153	25		116				16	3,606
平成27	262	63	143	25		107				17	3,488
平成28	262	66	132	26		101				17	3,358
平成29	256	65	117	24		96				17	3,243
平成30	266	62	111	22		95				17	3,171

※1 平成19年度までは、「公立学校基本数」（広島県教育委員会編）による。

※2 平成20年度から平成30年度までは、学校教育課の推計資料による。

小学校（3／4）

（単位：人）

年度	本郷町域				小計
	船木	本郷	北方	南方	
昭和50	150	404	98	89	741
昭和51	160	413	97	92	762
昭和52	149	429	89	103	770
昭和53	154	453	94	134	835
昭和54	168	499	104	165	936
昭和55	165	510	104	179	958
昭和56	161	520	115	190	986
昭和57	147	534	121	201	1,003
昭和58	148	530	134	213	1,025
昭和59	147	515	137	209	1,008
昭和60	137	485	138	208	968
昭和61	137	469	138	205	949
昭和62	135	469	130	195	929
昭和63	144	482	111	191	928
平成元	140	474	107	187	908
平成2	156	465	98	190	909
平成3	158	460	99	180	897
平成4	165	449	103	164	881
平成5	187	454	104	154	899
平成6	187	444	101	146	878
平成7	179	424	96	147	846
平成8	172	396	95	142	805
平成9	159	393	92	142	786
平成10	153	381	89	131	754
平成11	143	358	85	137	723
平成12	137	335	80	122	674
平成13	145	333	73	110	661
平成14	134	316	70	102	622
平成15	135	318	68	98	619
平成16	122	320	75	111	628
平成17	105	317	69	109	600
平成18	95	315	72	107	589
平成19	87	304	67	102	560
平成20	76	298	63	111	548
平成21	66	294	66	115	541
平成22	68	283	62	108	521
平成23	61	284	61	103	509
平成24	64	273	64	103	504
平成25	61	268	67	102	498
平成26	57	265	66	95	483
平成27	56	261	63	88	468
平成28	49	257	63	85	454
平成29	51	247	62	84	444
平成30	49	249	53	85	436

（単位：人）

久井町域					
久井	羽和泉	中野	坂井原	久井南	小計
180	145	61	93		479
165	148	63	99		475
166	145	56	92		459
153	154	57	90		454
157	169	58	107		491
158	176	64	103		501
152	179	59	93		483
162	176	65	102		505
151	175	68	109		503
170	174	67	101		512
173	168	65	99		505
173	160	61	105		499
171	152	62	109		494
178	148	55	103		484
173	151	56	99		479
158	147	54	95		454
163	148	58	81		450
169	148	51	78		446
169	153	53	75		450
164	149	56	66		435
180	134	53	61		428
187	123	64	61		435
172	118	56	56		402
160	114	57	51		382
141	99	51	41		332
131	92	46	39		308
115	90	45	36		286
103	87	38	31		259
100	82	35	33		250
92	74	37	34		237
87	72	31	39		229
95	69	久井南小学校 (新設)に統合		64	228
92	69			68	229
90	63			59	212
93	65			59	217
91	62			54	207
98	56			55	209
94	53			52	199
97	53			43	193
94	45			46	185
89	42			45	176
88	40			47	175
83	39			40	162
79	40			41	160

※1 平成19年度までは、「公立学校基本数」（広島県教育委員会編）による。

※2 平成20年度から平成30年度までは、学校教育課の推計資料による。

小学校（4／4）

（単位：人）

大和町域							
年度	神田西	神田	神田東	大草	和木	樫梨	小計
昭和50	32	190	91	143	86	123	665
昭和51	31	189	91	146	93	118	668
昭和52	28	176	85	128	90	112	619
昭和53	30	180	86	149	87	103	635
昭和54	23	185	91	158	88	95	640
昭和55	19	188	95	149	79	86	616
昭和56	17	184	94	148	86	76	605
昭和57	16	188	102	120	88	69	583
昭和58	15	189	94	137	84	74	593
昭和59	11	186	92	118	95	78	580
昭和60	10	186	82	115	91	79	563
昭和61	10	180	82	117	99	78	566
昭和62	11	174	82	109	91	79	546
昭和63	11	162	79	115	85	79	531
平成元	6	151	86	114	86	73	516
平成2	休校	148	78	113	81	69	489
平成3		146	80	105	79	68	478
平成4		138	71	107	74	67	457
平成5		137	67	99	79	73	455
平成6		126	65	104	80	73	448
平成7		127	60	98	81	71	437
平成8		132	58	93	75	66	424
平成9		121	51	94	82	67	415
平成10		122	46	88	90	66	412
平成11		125	41	89	92	61	408
平成12		124	44	91	90	58	407
平成13		125	43	96	77	62	403
平成14		107	46	90	75	64	382
平成15		105	43	82	64	58	352
平成16			98	47	76	63	63
平成17		103	48	65	62	58	336
平成18		95	33	56	61	57	302
平成19		94	33	44	66	52	289
平成20		98	34	45	63	55	295
平成21		91	34	46	59	47	277
平成22		100	32	45	51	50	278
平成23		92	30	47	47	54	270
平成24		103	31	46	46	54	280
平成25		99	28	46	42	56	271
平成26		98	23	47	39	55	262
平成27		101	23	47	39	61	271
平成28		96	23	46	40	55	260
平成29		95	23	47	39	52	256
平成30		85	24	48	36	51	244

（単位：人）

合計	年度
9,050	昭和50
9,233	昭和51
9,268	昭和52
9,493	昭和53
9,933	昭和54
10,134	昭和55
10,308	昭和56
10,329	昭和57
10,222	昭和58
9,956	昭和59
9,685	昭和60
9,271	昭和61
8,935	昭和62
8,470	昭和63
8,182	平成元
7,945	平成2
7,656	平成3
7,442	平成4
7,237	平成5
7,122	平成6
6,859	平成7
6,551	平成8
6,238	平成9
5,984	平成10
5,848	平成11
5,581	平成12
5,461	平成13
5,242	平成14
5,185	平成15
5,090	平成16
5,049	平成17
4,886	平成18
5,005	平成19
5,026	平成20
4,952	平成21
4,970	平成22
4,888	平成23
4,773	平成24
4,664	平成25
4,536	平成26
4,403	平成27
4,247	平成28
4,105	平成29
4,011	平成30

※1 平成19年度までは、「公立学校基本数」（広島県教育委員会編）による。

※2 平成20年度から平成30年度までは、学校教育課の推計資料による。

資料 7

三原市立小学校の児童数・学級数（現在）

小学校（1 / 2）

平成19年5月1日現在

校 番	小学校	児 童 数（人）							学 級 数							
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援 学級	合計
1	三原小学校	80	85	85	69	82	64	465	2	3	3	2	3	2		15
	特別支援学級	2	3	0	2	0	0	7							2	2
2	糸崎小学校	25	35	24	30	34	27	175	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	0	0	0	2	0	0	2							1	1
3	木原小学校	8	11	13	3	2	9	46	1	1	複式1	複式1				4
	特別支援学級	0	0	0	0	1	1	2							1	1
4	中之町小学校	62	66	63	53	71	45	360	2	2	2	2	2	2		12
	特別支援学級	0	0	2	1	0	0	3							1	1
5	西小学校	89	91	74	80	98	73	505	3	3	2	2	3	2		15
	特別支援学級	1	1	0	1	0	0	3							1	1
6	田野浦小学校	121	102	108	89	110	100	630	4	3	3	3	3	3		19
	特別支援学級	1	0	1	2	1	1	6							2	2
7	須波小学校	22	29	26	20	24	29	150	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
8	深小学校	13	18	13	9	6	16	75	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	0	0	0	1	0	0	1							1	1
9	南小学校	73	88	85	65	88	78	477	2	3	3	2	3	2		15
	特別支援学級	0	1	3	0	5	1	10							3	3
10	沼田小学校	2	7	6	6	8	5	34	1	1	複式1	複式1				4
	特別支援学級	0	0	0	0	1	0	1							1	1
11	小坂小学校	13	15	13	15	20	14	90	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	0	0	0	1	0	0	1							1	1
12	八幡小学校	6	5	4	4	3	1	23	複式1	複式1	複式1					3
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
13	沼田東小学校	70	65	77	80	66	57	415	2	2	2	2	2	2		12
	特別支援学級	0	4	0	0	1	0	5							2	2
14	沼田西小学校	11	15	23	16	24	13	102	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
15	小泉小学校	16	15	20	23	23	16	113	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	0	1	2	0	0	0	3							1	1
16	高坂小学校	4	4	3	6	7	4	28	複式1	複式1	複式1					3
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
17	幸崎小学校	19	20	37	25	29	39	169	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	0	0	0	0	2	0	2							1	1
18	鷺浦小学校	7	2	5	3	4	3	24	1	1	複式1	複式1				4
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
小計（人）		645	683	687	606	710	596	3,927								

小学校（2 / 2）

平成19年5月1日現在

校番	小学校	児童数（人）							学級数							
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計
19	船木小学校	12	7	11	15	19	22	86	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	1	0	0	0	0	0	1							1	1
20	本郷小学校	48	48	48	55	49	53	301	2	2	2	2	2	2		12
	特別支援学級	0	1	0	0	2	0	3							1	1
21	北方小学校	6	14	11	13	9	14	67	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
22	南方小学校	16	12	20	24	17	13	102	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
23	久井小学校	11	20	11	16	15	19	92	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
24	羽和泉小学校	7	8	13	11	8	21	68	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	0	0	0	0	1	0	1							1	1
25	久井南小学校	16	8	12	10	8	13	67	1	1	1	1	1	1		6
	特別支援学級	0	0	1	0	0	0	1							1	0
26	神田小学校	19	12	23	10	18	12	94	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
27	神田東小学校	7	2	6	6	4	8	33	1	1	複式1	複式1				4
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
28	大草小学校	8	8	5	10	7	6	44	1	1	複式1	複式1				4
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
29	和木小学校	10	10	11	13	10	12	66	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
30	榎梨小学校	7	9	7	11	10	8	52	1	1	1	1	1	1		6
		0	0	0	0	0	0	0							0	0
	小計	168	159	179	194	177	201	1,078								
	合計	813	842	866	800	887	797	5,005								

※ 平成19年度学校基本調査による。

三原市立小学校の児童数・学級数（将来推計）

【5年後推計】

平成24年度の推計

校 番	小学校	児 童 数 (人)								学 級 数							
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援	合計
1	三原小学校	62	41	62	73	60	80	10	388	2	2	2	2	2	2	2	14
2	糸崎小学校	17	25	30	29	32	25	2	160	1	1	1	1	1	1	1	7
3	木原小学校	11	5	12	1	10	8	2	49	1	1	複式1	1	1	1	1	6
4	中之町小学校	57	55	69	63	73	62	3	382	2	2	2	2	2	2	1	13
5	西小学校	103	101	93	97	97	89	3	583	3	3	3	3	3	3	1	19
6	田野浦小学校	110	118	122	118	88	121	5	682	3	3	4	3	3	4	1	21
7	須波小学校	15	19	17	20	13	22	0	106	1	1	1	1	1	1	0	6
8	深小学校	12	16	16	7	12	13	1	77	1	1	1	1	1	1	1	7
9	南小学校	71	94	98	70	87	73	10	503	2	3	3	2	3	2	3	18
10	沼田小学校	0	6	6	6	6	2	2	28	0	1	複式1	複式1	1	1	1	4
11	小坂小学校	11	14	9	20	13	13	1	81	1	1	1	1	1	1	1	7
12	八幡小学校	4	2	3	7	2	6	0	24	複式1	複式1	複式1	0	0	0	0	3
13	沼田東小学校	31	48	43	65	70	70	4	331	1	2	2	2	2	2	2	13
14	沼田西小学校	13	11	7	10	26	11	0	78	1	1	1	1	1	1	0	6
15	小泉小学校	23	32	29	28	23	16	3	154	1	1	1	1	1	1	1	7
16	高坂小学校	5	5	3	4	3	4	0	24	1	1	複式1	複式1	0	0	0	4
17	幸崎小学校	16	20	21	25	17	19	2	120	1	1	1	1	1	1	1	7
18	鷺浦小学校	2	3	3	2	3	7	0	20	複式1	複式1	複式1	0	0	0	0	3
19	船木小学校	10	6	15	9	12	12	0	64	1	1	1	1	1	1	0	6
20	本郷小学校	37	49	44	45	45	48	5	273	1	2	2	2	2	2	1	12
21	北方小学校	17	10	9	12	10	6	0	64	1	1	1	1	複式1	0	0	5
22	南方小学校	12	15	17	21	22	16	0	103	1	1	1	1	1	1	0	6
23	久井小学校	16	18	14	18	17	11	0	94	1	1	1	1	1	1	0	6
24	羽和泉小学校	5	7	8	10	15	7	1	53	1	1	1	1	1	1	1	7
25	久井南小学校	5	13	5	8	4	16	1	52	1	1	複式1	1	1	1	1	6
26	神田小学校	23	15	19	11	16	19	0	103	1	1	1	1	1	1	0	6
27	神田東小学校	3	4	4	4	9	7	0	31	複式1	複式1	複式1	0	0	0	0	3
28	大草小学校	7	7	9	8	7	8	0	46	1	1	複式1	複式1	0	0	0	4
29	和木小学校	9	7	5	6	9	10	0	46	1	1	複式1	1	1	0	0	5
30	榎梨小学校	9	11	14	2	10	7	1	54	1	1	複式1	1	1	1	1	6
	合 計	716	777	806	799	811	808	56	4,773								

※ 学校教育課の推計資料による。

※ 特別支援児童数・学級数については、推計が困難なため、平成19年度実績で固定。

三原市立小学校の児童数・学級数（将来推計）

【10年後推計】

平成29年度の推計

校 番	小学校	児 童 数 (人)							学 級 数								
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援 学級	合計
1	三原小学校	48	49	50	51	52	62	10	322	2	2	2	2	2	2	2	14
2	糸崎小学校	23	24	24	25	26	17	2	141	1	1	1	1	1	1	1	7
3	木原小学校	6	6	7	7	7	11	2	46	1	1	複式1	1	1	1	1	6
4	中之町小学校	50	51	53	54	55	57	3	323	2	2	2	2	2	2	1	13
5	西小学校	84	86	88	90	92	103	3	546	3	3	3	3	3	3	1	19
6	田野浦小学校	94	96	99	101	104	110	5	609	3	3	3	3	3	3	1	19
7	須波小学校	15	15	16	16	17	15	0	94	1	1	1	1	1	1	0	6
8	深小学校	8	9	9	9	9	12	1	57	1	1	1	1	1	1	1	7
9	南小学校	67	69	71	72	74	71	10	434	2	2	2	2	2	2	3	15
10	沼田小学校	3	3	3	3	4	0	2	18	複式1	複式1	1	0	1	1	4	
11	小坂小学校	9	9	9	10	10	11	1	59	1	1	1	1	1	1	1	7
12	八幡小学校	3	3	3	3	3	4	0	19	複式1	複式1	複式1	0	3	0	3	
13	沼田東小学校	42	43	44	45	47	31	4	256	2	2	2	2	2	1	2	13
14	沼田西小学校	10	10	10	11	11	13	0	65	1	1	1	1	1	1	0	6
15	小泉小学校	17	18	18	19	19	23	3	117	1	1	1	1	1	1	1	7
16	高坂小学校	3	4	4	4	4	5	0	24	複式1	複式1	複式1	0	3	0	3	
17	幸崎小学校	15	15	16	16	16	16	2	96	1	1	1	1	1	1	1	7
18	鷺浦小学校	3	3	3	3	3	2	0	17	複式1	複式1	複式1	0	3	0	3	
19	船木小学校	8	8	8	8	9	10	0	51	1	1	複式1	1	1	0	5	
20	本郷小学校	39	40	41	42	43	37	5	247	1	1	2	2	2	1	1	10
21	北方小学校	9	9	9	9	9	17	0	62	1	1	1	1	1	1	0	6
22	南方小学校	14	14	14	15	15	12	0	84	1	1	1	1	1	1	0	6
23	久井小学校	13	13	13	14	14	16	0	83	1	1	1	1	1	1	0	6
24	羽和泉小学校	6	6	7	7	7	5	1	39	1	1	複式1	複式1	1	1	5	
25	久井南小学校	6	7	7	7	7	5	1	40	1	1	複式1	複式1	1	1	5	
26	神田小学校	14	14	14	15	15	23	0	95	1	1	1	1	1	1	0	6
27	神田東小学校	4	4	4	4	4	3	0	23	複式1	複式1	複式1	0	3	0	3	
28	大草小学校	8	8	8	8	8	7	0	47	1	1	複式1	複式1	0	4	4	
29	和木小学校	6	6	6	6	6	9	0	39	1	1	複式1	複式1	0	4	4	
30	榎梨小学校	8	8	8	9	9	9	1	52	1	1	1	1	1	1	1	7
	合 計	635	650	666	683	699	716	56	4,105								

※ 学校教育課の推計資料による。

※ 特別支援児童数・学級数については、推計が困難なため、平成19年度実績で固定。

資料 8 三原市立中学校生徒数の変遷

中学校 (1 / 2)

(単位：人)

年度	一中	二中	三中	四中	五中	幸崎	鷺浦	宮浦	小計
昭和50	441	778	1,393	98	425	270	109		3,514
昭和51	403	777	1,405	82	410	270	102		3,449
昭和52	412	761	1,373	93	438	279	98		3,454
昭和53	425	729	1,338	107	458	277	93		3,427
昭和54	419	682	1,258	117	519	252	87	第三中 学校から 分離	3,334
昭和55	409	722	1,246	120	526	249	80		3,352
昭和56	379	746	1,332	141	526	245	75		3,444
昭和57	384	831	856	147	556	265	80	613	3,732
昭和58	380	833	947	157	574	250	85	590	3,816
昭和59	392	854	966	156	627	258	77	602	3,932
昭和60	405	834	977	191	660	246	77	625	4,015
昭和61	397	876	965	209	699	254	65	622	4,087
昭和62	384	855	985	221	702	221	63	627	4,058
昭和63	362	830	938	242	671	230	58	601	3,932
平成元	353	739	873	247	647	218	62	601	3,740
平成2	329	666	823	278	627	223	68	551	3,565
平成3	306	631	801	266	599	210	65	560	3,438
平成4	286	592	780	261	559	189	59	521	3,247
平成5	274	588	741	238	550	174	54	488	3,107
平成6	257	536	671	212	500	156	49	444	2,825
平成7	264	526	649	197	517	149	43	430	2,775
平成8	264	483	656	180	478	138	33	422	2,654
平成9	257	482	662	179	498	141	30	416	2,665
平成10	245	459	622	178	468	134	25	396	2,527
平成11	233	461	563	151	459	132	20	367	2,386
平成12	203	431	553	141	443	126	17	354	2,268
平成13	184	432	542	116	414	134	18	347	2,187
平成14	166	378	541	111	417	124	21	368	2,126
平成15	158	380	515	100	393	115	18	354	2,033
平成16	142	361	475	91	393	104	21	359	1,946
平成17	131	364	474	90	376	100	23	367	1,925
平成18	128	349	436	86	379	93	21	358	1,850
平成19	149	350	425	84	397	85	18	340	1,848
平成20	141	362	415	83	371	94		309	1,775
平成21	119	379	432	74	396	90	第二中 学校に 統合	345	1,835
平成22	90	378	401	67	386	87		341	1,750
平成23	91	416	415	64	419	85		346	1,836
平成24	101	424	409	69	392	76		340	1,811
平成25	101	452	454	71	362	70		346	1,856
平成26	106	434	432	58	361	50		371	1,812
平成27	90	408	441	49	373	55		368	1,784
平成28	99	396	440	44	354	57		396	1,786
平成29	87	363	478	50	329	60		399	1,766
平成30	85	351	463	45	279	51		410	1,684

* 1 平成19年度までは、「公立学校基本数」(広島県教育委員会編)による。

* 2 平成20年度から平成30年度までは、学校教育課の推計資料による。

中学校（2 / 2）

（単位：人）

年度	本郷中	久井中	豊北中	神田中	大和中	小計	合計	年度
昭和50	389	306	217	213		1125	4,639	昭和50
昭和51	391	283	208	191		1073	4,522	昭和51
昭和52	389	279	190	168		1026	4,480	昭和52
昭和53	363	258	178	160		959	4,386	昭和53
昭和54	354	231	大和中学校 (新設)に統合		331	916	4,250	昭和54
昭和55	345	217			315	877	4,229	昭和55
昭和56	398	223			328	949	4,393	昭和56
昭和57	446	240			341	1027	4,759	昭和57
昭和58	461	241			317	1019	4,835	昭和58
昭和59	482	230			321	1033	4,965	昭和59
昭和60	527	244			312	1083	5,098	昭和60
昭和61	541	264			315	1120	5,207	昭和61
昭和62	541	264			302	1107	5,165	昭和62
昭和63	524	271			299	1094	5,026	昭和63
平成元	525	255			304	1084	4,824	平成元
平成2	513	264			304	1081	4,646	平成2
平成3	473	249			288	1010	4,448	平成3
平成4	466	253			283	1002	4,249	平成4
平成5	434	246			255	935	4,042	平成5
平成6	468	234			251	953	3,778	平成6
平成7	455	223			243	921	3,696	平成7
平成8	481	216			242	939	3,593	平成8
平成9	438	230			239	907	3,572	平成9
平成10	420	224			230	874	3,401	平成10
平成11	401	245			221	867	3,253	平成11
平成12	397	226			217	840	3,108	平成12
平成13	387	219			216	822	3,009	平成13
平成14	369	194			216	779	2,905	平成14
平成15	353	171			215	739	2,772	平成15
平成16	336	156			211	703	2,649	平成16
平成17	318	125			200	643	2,568	平成17
平成18	302	130			186	618	2,468	平成18
平成19	299	116			187	602	2,450	平成19
平成20	290	131			168	589	2,364	平成20
平成21	287	119			154	560	2,395	平成21
平成22	296	119			143	558	2,308	平成22
平成23	284	102			149	535	2,371	平成23
平成24	271	107			141	519	2,330	平成24
平成25	246	104			142	492	2,348	平成25
平成26	245	104			141	490	2,302	平成26
平成27	251	104			131	486	2,270	平成27
平成28	254	97			131	482	2,268	平成28
平成29	245	99			124	468	2,234	平成29
平成30	234	89			144	467	2,151	平成30

* 1 平成19年度までは、「公立学校基本数」（広島県教育委員会編）による。

* 2 平成20年度から平成30年度までは、学校教育課の推計資料による。

資料 9 三原市立中学校の生徒数・学級数（現在）

平成19年5月1日現在

校 番		生 徒 数 (人)				学 級 数				
		1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	特別 支援 学級	合計
1	第一中学校	57	53	39	149	2	2	1		5
					0				0	0
2	第二中学校 特別支援学級	113	125	105	343	3	4	3		10
		4	1	2	7				2	2
3	第三中学校 特別支援学級	149	130	142	421	4	4	4		12
		0	1	3	4				2	2
4	第四中学校	25	31	28	84	1	1	1		3
		0	0	0	0				0	0
5	第五中学校 特別支援学級	150	117	129	396	4	3	4		11
		1	0	0	1				1	1
6	幸崎中学校	26	31	28	85	1	1	1		3
		0	0	0	0				0	0
7	鷺浦中学校	4	3	11	18	1	1	1		3
		0	0	0	0				0	0
8	宮浦中学校 特別支援学級	106	97	133	336	3	3	4		10
		0	1	3	4				1	1
9	本郷中学校 特別支援学級	95	94	108	297	3	3	3		9
		1	1	0	2				1	1
10	久井中学校 特別支援学級	36	42	37	115	1	2	1		4
		0	1	0	1				1	1
11	大和中学校 特別支援学級	60	62	64	186	2	2	2		6
		0	1	0	1				1	1
合 計		827	791	832	2,450					

三原市立中学校の生徒数・学級数（将来推計）

【5年後推計】

平成24年度の推計

校 番	学校名	生徒数（人）					学級数				
		1年	2年	3年	特別 支援	合計	1年	2年	3年	特別 支援	合計
1	第一中学校	41	32	28	0	101	2	1	1	0	4
2	第二中学校	153	148	116	7	424	4	4	3	2	13
3	第三中学校	141	146	118	4	409	4	4	3	2	13
4	第四中学校	27	24	18	0	69	1	1	1	0	3
5	第五中学校	115	136	140	1	392	3	4	4	1	12
6	幸崎中学校	18	35	23	0	76	1	1	1	0	3
7	鷺浦中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	宮浦中学校	127	107	102	4	340	4	3	3	1	11
9	本郷中学校	78	87	104	2	271	2	3	3	1	9
10	久井中学校	35	35	36	1	107	1	1	1	1	4
11	大和中学校	40	51	49	1	141	1	2	2	1	6
合 計		775	801	734	20	2,330					

【10年後推計】

平成29年度の推計

校 番	学校名	生徒数（人）					学級数				
		1年	2年	3年	特別 支援	合計	1年	2年	3年	特別 支援	合計
1	第一中学校	25	37	25	0	87	1	1	1	0	3
2	第二中学校	97	132	127	7	363	3	4	4	2	13
3	第三中学校	162	162	150	4	478	5	5	4	2	16
4	第四中学校	17	15	18	0	50	1	1	1	0	3
5	第五中学校	110	91	127	1	329	3	3	4	1	11
6	幸崎中学校	18	19	23	0	60	1	1	1	0	3
7	鷺浦中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	宮浦中学校	135	136	124	4	399	4	4	4	1	13
9	本郷中学校	77	82	84	2	245	2	3	3	1	9
10	久井中学校	37	26	35	1	99	1	1	1	1	4
11	大和中学校	43	50	30	1	124	2	2	1	1	6
合 計		721	750	743	20	2,234					

※ 学校教育課の推計資料による。

※ 特別支援生徒数・学級数については、推計が困難なため、平成19年度実績で固定。

資料 10

三原市立学校の校舎建築年一覧表

小学校

平成19年11月現在

経過年数	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20~0	経過年数	
竣工年	S 38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	S62~ H19	竣工年	
三原小						○	○	○																			三原小
糸崎小																○										H2 H14	糸崎小
木原小															○							○					木原小
中之町小														○								○				H14	中之町小
西小										○				○	○							○					西小
田野浦小									○	○	○	○		○				○									田野浦小
須波小																	○				○						須波小
深小																			○								深小
南小												○	○	○					○								南小
沼田小																			○								沼田小
小坂小																	○						○				小坂小
八幡小																								○	S61	八幡小	
沼田東小												○	○	○													沼田東小
沼田西小																					○						沼田西小
小泉小																				○							小泉小
高坂小													○									○	○				高坂小
幸崎小															○												幸崎小
鷺浦小				○																	○						鷺浦小
船木小																										H元	船木小
本郷小															○		○										本郷小
北方小																	○										北方小
南方小																							○				南方小
久井小																					○						久井小
羽和泉小																					○						羽和泉小
久井南															○												久井南
神田小																								○			神田小
神田東小																										S62	神田東小
大草小																						○					大草小
和木小																											和木小
榎梨小																											榎梨小

○ 校舎建築のみ（体育館・プールなどは含まない。教室棟の増築は含む。）

中学校

経過年数	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20～0	経過年数		
竣工年	S 38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	S62～ H19	竣工年		
第一中											○	○							○							H元	◇	第一中
第二中																										H15		第二中
第三中						○		○			○						○					○						第三中
第四中																		○				○						第四中
第五中																							○			H18	H19	第五中
幸崎中																			○									幸崎中
鷺浦中																○												鷺浦中
宮浦中																				○								宮浦中
本郷中																	○							○		H13		本郷中
久井中										○	○															H11	H12	久井中
大和中																	○											大和中

- 校舎建築のみ（体育館・プールなどは含まない・教室棟の増築は含む）
- ◇ 改築予定（平成19年建築着手，平成20年完成予定）
- ※ 耐震補強改修工事

三原市立学校適正配置検討懇話会設置要綱

(設置)

第1条 児童生徒数の減少に伴い、三原市立学校（以下「学校」という。）の小規模化が進行していく中で、学校生活、学校運営に関する諸問題を調査し、学校の適正配置について検討するため、三原市立学校適正配置検討懇話会（以下「懇話会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 懇話会は、学校配置の適正化に関する基本的な考え方と、適正化に向けた具体的な方策について検討し、提言する。

(組織)

第3条 懇話会は11人以内の委員で組織する。

2 懇話会の委員は、次の各号に掲げる者の中から、教育委員会が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 学校関係者
- (3) 保護者代表
- (4) 関係団体代表

3 委員の任期は、意見提言を行った日までとする。

(会長及び副会長)

第4条 懇話会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選とする。
- 3 会長は、会務を総理し、懇話会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 懇話会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 懇話会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要に応じて、関係者に必要な資料の提供を求め、又は会議に出席させて説明を求めることができる。

(ワーキング部会)

第6条 懇話会の事務を分担するため、懇話会にワーキング部会を置く。

- 2 ワーキング部会は、委員の内から、会長が指名した者をもって組織する。

3 ワーキング部会は、次に掲げる事務を所掌する。

(1) 学校適正配置に関する調査・資料の収集分析に関すること。

(2) 市民アンケートの収集分析に関すること。

(庶務)

第7条 懇話会の庶務は、教育振興課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇話会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。(平成19年6月20日)

三原市立学校適正配置検討懇話会の活動（平成19年度報告）

年・月・日	検討懇話会	ワーキング部会
平成19年 7月13日（金）	第1回懇話会 ① 会長・副会長・ワーキング部会委員の決定 ② これまでの経緯及び現状報告 ③ 懇話会の方向性について ・理念（育成指針）について ・市民アンケート実施について ④ 今後の日程	
8月3日（金）		第1回ワーキング部会 ① 適正配置の理念について ② アンケート設問について
8月17日（金）	第2回懇話会 ① 学校適正配置の理念について ② 市民アンケート案の検討 ③ 次回の日程について	
9月1日（土） ～14日（金）	市民アンケート実施	
10月18日（木）	第3回懇話会 ① アンケート結果報告について ② 学校適正配置の理念について ③ 次回の日程について	
11月20日（火）		第2回ワーキング会議 ① 報告書素案の作成
11月28日（水）	第4回懇話会 ① 報告書素案の検討 ② 次回の日程について	第3回ワーキング部会 ① 報告書の修正
12月18日（火）	第5回懇話会 報告書確認・提出	

三原市立学校適正配置検討懇話会委員

N O	役 職	氏 名	所属団体・役職等
1	※会長	小 原 友 行	広島大学大学院教授
2	※副会長	中 尾 佳 行	広島大学附属三原学校園長
3	委員	竹 志 範 昭	三原市立小学校長会会長
4	委員	豊 田 実 夫	三原市立中学校長会代表
5	※委員	高 橋 一 昭	三原市P T A連合会会長
6	委員	松 本 美恵子	三原市P T A連合会母親代表
7	委員	東風上 清 剛	如水館中高等学校長
8	※委員	坂 本 和 子	みはらウイメンズ ネットワーク会長
9	委員	井 上 武 典	本郷町地域学識経験者
10	※委員	高 田 昭 夫	久井町地域学識経験者
11	委員	須 内 智 則	大和町地域学識経験者

※ワーキング部会委員を兼ねる